

No.5

外国人株主は日本企業の従業員数に影響を与えるか

京都大学経済学会モノグラフ発行番号200903168

2009年3月

審査無

総 19 ページ

1998年から2008年まではほぼ一貫して外国人持株割合が上昇し、従業員数が減少した、化学、陸運、小売業に属する企業について外国人株主が投資先の企業の従業員数に与える効果分析した。化学業と陸運業においては、外国人株主はむしろ従業員を増やしていることが明らかになった。さらに、化学業では外国人株主による従業員の増加は企業の収益性を犠牲にしたものではなく、また従業員の増加は企業の収益性を改善させるものであることが分かった。

No.6

Have Foreign Shareholders Helped Japanese Firms Change their Number of Employees?

Proceeding of the 1st Next-Generation Global Workshop

2009年3月

審査無

pp.533-544。(総 12 ページ)

1997年度から2007年度までの化学、電機、鉄鋼、卸小売業に属する企業の、外国人持株割合と従業員数の関係について、分析した。企業が黒字の時と赤字の時外国人株主の効果に変化する可能性があることに留意した。分析の結果、企業が黒字の時は、外国人株主はいずれの産業でも従業員を減少させていなかった。その一方で、企業が赤字の時は、外国人株主は卸小売業の従業員数をむしろ維持していることが分かった。外国人株主は事業を拡大する企業に対して投資を行う傾向にあることが示唆される。

No.7

Have Foreign Shareholders Helped Japanese Firms Demand Changes in the Number of their Employees?

Japan Association for Evolutionary Economics『Evolutionary and Institutional Economics Review』 Vo.6 No.1

2009年9月

審査有

pp.121-129。(総 9 ページ)

上記の論文を改訂したもの。

No.8

日本企業のコーポレート・ガバナンスと買収防衛策-金融機関の性格変化を踏まえた実証分析-

京都大学経済学会経済論叢第183巻第4号

2009年10月

審査有

pp.73-88。(総 16 ページ)

敵対的買収に対する防衛策として買収防衛策が着目されているが、買収防衛策は経営者の保身ににつながる、という批判もある。本稿では日本企業の株主構成と買収防衛策の導入について生存分析の手法を用いて分析を行った。外国人、事業会社、役員の持株割合が大きい企業は防衛策の導入が抑制される一方で、金融機関の持株割合が大きい企業は導入が促進されることが分かった。

No.9 01 - 02

有子・デュアル・キャリア・カップルの実態とその条件—親世代の育児支援が女性の就業に与える影響の実証分析—

経済理論学会第57回大会報告集

2009年11月

審査無

pp.348-365。(総 18 ページ)

子どもを持つ女性の就労については行政、企業のサポートだけでなく、家族によるサポートも重要な役割を果たしていると考えられる。子どもを持つ女性と親世代の居住形態の関係について日本家族社会学会「家族についての全国調査, 2003 (第2回全国家族調査, NFRJ03)」の個票データを用いて分析を行った。男性の親の育児参加は女性の非正規での就業を促進していることが分かった。また、さらに女性の親の支援がそこに加わることによって女性の正規就業を促進されていることが分かった。

No.10 01 - 02

日本企業の特質と企業防衛策

進化経済学論集第14集

2010年3月

審査無

pp.348-365。(総 18 ページ)

敵対的買収に対する防衛策として買収防衛策が着目されているが、買収防衛策は経営者の保身ににつながる、という批判もある。食品、機械、化学における買収防衛策の導入とガバナンス構造の関係について分析を行った結果、化学業においては持株会が大株主である企業は2008年6月の総会で防衛策を積極的に導入していたことが分かった。また、同じく2008年6月の総会では、化学業において金融機関持株割合が大きいほど買収防衛策を導入する傾向があることが分かった。